



2025年2月12日

各 位

会社名 日置電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡澤 尊宏
(コード番号 6866 東証プライム)
問合せ先 総務本部 経営企画部長 清水 久志
(TEL 0268-28-0555)

取締役会の実効性に関する評価結果の概要 及び実効性向上に向けたこれまでの取り組み

当社は、このたび2024年12月期の取締役会の実効性の評価及び分析を行いました。その結果の概要を下記のとおりお知らせいたします。

1. 評価方法

(1) 実施スケジュール

2024年12月：取締役会で実効性の評価の実施概要及び自己評価のためのアンケート内容を確定。
対象者にアンケートを実施。

2025年 1月：取締役会でアンケート結果と自由意見から、取締役会における課題や対策を討議。

2025年 2月：討議結果を踏まえ、取締役会の実効性の最終的な評価を確定。

(2) 回答者 取締役7名 監査役4名

(3) 質問事項

- ・取締役（会）の役割、責務
- ・取締役会付議事項の見直し
- ・取締役会の開催回数と審議時間
- ・取締役会に提出される資料
- ・取締役会等の機関設計、構成
- ・取締役会議長による議事運営 等計12問で構成。

2. 評価結果の概要

過去の取締役会の実効性の評価結果を踏まえ、2024年12月期の取締役会において経営戦略、中期経営計画について複数回議論し、DXや技術・製品開発体制等の成長戦略等に関するフリーディスカッションも複数回実施いたしました。これらの取り組みにより、その効果が表れていると評価いたしました。ま

た、強みとして取締役、監査役に対して必要な教育訓練が適切に実施されていることを確認いたしました。

一方で、取締役会に付議される議案の在り方、早期の資料提供等に対する課題が引き続き挙げられており、当社取締役会の実効性を確保するためにさらなる改善が必要であるとの評価結果を取りまとめました。

3. 今後の対応

上記の評価結果及びそれを受けた取締役会における議論も踏まえ、以下の改善に取り組み、取締役会の実効性をさらに強化してまいります。

2024年12月期

課題/強み	2025年12月期に予定する改善内容
限られた時間の中で、より有意義な議論を行うための環境整備	(1) 職務権限規程の見直しを実施し権限移譲したことから、それによる効果を把握する。 (2) 議案のフォーマット統一による、提案内容の明確化と必要な情報の網羅性等、情報の量と質の向上。 (3) 早期の資料提供に向けた取り組み継続。取締役会事務局による資料提供のスケジュール管理の強化。 (4) 取締役会と経営会議等の重要会議のスケジュールを見直し、取締役会での議論を執行役員や事業部門の業務執行に迅速に反映する。
企業価値向上に資する自由な議論機会の増加	(1) 定例の取締役会以外に中長期的課題等を議論できる機会の設定。 (2) オフサイトミーティングの企画。
取締役、監査役への教育訓練の機会提供	(1) オンラインセミナー等を活用した教育訓練の実施。

4. 過去の取締役会の評価結果の概要と実効性向上に向けた取り組み

2022年12月期及び2023年12月期における取締役会の実効性の評価結果の概要と事後の対応については、以下のとおりです。

(1) 2022年12月期

課題	2023年12月期に行った改善内容
中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念策定、経営戦略立案について十分に議論する時間の確保及び社内審議への反映	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会で経営戦略、中期経営計画について複数回の議論を実施したほか、成長戦略に関するフリーディスカッションを複数回実施した。 (2) コーポレートガバナンス・コード対応事案の方針を改めて審議し、資本コストや株価を意識した経営について決議した。 (3) 社外役員ミーティング（出席者：社外取締役4名、社外監査役2名）の内容を踏まえ、定例の取締役会以外に代表取締役社長とのミーティングを実施した。
取締役会運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> (1) 経営戦略、中期経営計画について複数回の議論を年間計画に盛り込み、計画に基づき実施した。 (2) 期限のある決議事項について、事前の取締役会での審議事項に挙げ、適時なインプットを可能とし、決議時間の短縮につなげた。 (3) オンライン上で、適宜迅速な質疑、情報交換ができる環境を構築した。
経営統計の拡充	<ul style="list-style-type: none"> (1) 販売子会社の当社グループにおける貢献度合いを判断する指標を策定し、モニタリングを開始した。
資料提供の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会開催2日前までにクラウドサーバーを通じて審議資料を提供することを決定した。 (2) 事前告知することで、社外取締役による経営会議等の重要会議へのオブザーバー傍聴機会を提供した。

(2) 2023年12月期

課題/強み	2024年12月期に行った改善内容
限られた時間の中で、より有意義な議論を行うための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> (1) 独立役員で構成される社外取締役・社外監査役会議の提言内容を踏まえ、取締役会への議論に反映した。 (2) 取締役会で経営戦略、中期経営計画について複数回の議論を実施した。DXや技術・製品開発体制等の成長戦略等に関するフリーディスカッションも複数回実施した。 (3) 議案のフォーマット統一による、提案内容の明確化と必要な情報の網羅性等、情報の量と質の向上に取り組んだものの、議案のフォーマットに関する課題については、2025年12月期においても継続して取り組む。

	(4) 資料提供に関しても、迅速に提供すべく取り組みを進めており、資料の迅速な提供に向けて2025年12月期においても継続して取り組む。
企業価値向上に資する自由な議論機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取締役会で経営戦略、中期経営計画について複数回の議論を行うことを年間スケジュールに盛り込み実施。 (2) 中国販売子会社で取締役会を実施し、現地の状況を実地で把握するとともに、現地社員との意見交流も実施。 (3) 機関投資家との間で、社外取締役及び監査役を含めた取締役会メンバーとの間で議論を実施した。 (4) 経営指針、経営理念の見直しに関する議論を実施した。
取締役、監査役への教育訓練の機会提供	(1) 対面方式及びオンラインセミナー等を活用した教育訓練の実施。

当社は、今回の取締役会の実効性の評価結果及び各取締役、各監査役からの様々な提言を踏まえ、引き続き取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

以上